

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	大洗町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,644,742	8,508,920	実質収支比率	5.7	10.7		
				首都	○	歳入歳出差引	442,417	505,834	経常収支比率	95.8	95.9		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	204,386	54,642	(※1)	(101.9)	(103.0)		
				中部	×	実質収支	238,031	451,192	標準財政規模	4,194,718	4,218,530		
人口	平成27年国調(人)	16,886	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-213,161	-126,015	公債費負担比率	12.1	11.3		
	平成22年国調(人)	18,328		山振	×	積立金	3	25,003	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.9		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	16,712	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	15,909	第1次	527	592	指数表選定	○	実質単年度収支	-213,158	-101,012	実質公債費比率	5.7	4.6
	うち日本人(人)	16,914		第2次	6.3	6.4	基準財政収入額	2,319,687	2,350,514	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	16,099	第3次		2,203	2,565	基準財政需要額	3,279,880	3,244,602				
	増減率(%)	-1.2		5,610	6,114	標準税収入額等	2,980,095	3,026,794					
	うち日本人(%)	-1.2	67.3	65.9	経常経費充当一般財源等	4,202,647	4,140,274						
	面積(km <sup>2</sup> )	23.89			歳入一般財源等	5,951,019	5,891,849						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	707												
世帯数(世帯)	6,661												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,401,392	9,486,874		
	市区町村長	1	8,210	一般職員等(※6)	一般職員	194	564,734	2,911	うち公的資金	7,482,323	7,575,057		
	副市区町村長	1	6,320		うち消防職員	45	122,895	2,731	債務負担行為額(支出予定額)	114,988	32,709		
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,430		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	192,102	192,102		
	議会副議長	1	3,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	469,494	469,491		
	議会議員	10	2,750		合計	196	569,590	2,906	減債基金	113,925	113,924		
						ラスパイレズ指数		96.9		その他特定目的基金	590,649	732,011	
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 地方卸売市場事業特別会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) 大洗ターミナル	(※3)		
(2) 町営公園墓地事業特別会計		(5) 介護保険特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(18) 大洗町土地開発公社			
(3) 東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(12) 茨城県租税管理機構					
								(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					
								(15) 大洗、鉢田、水戸環境組合					
								(16) 水戸地方農業共済事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,803,479	32.4	2,649,232	64.3	普通税	2,622,229	93.5	26,422
地方譲与税	46,233	0.5	46,233	1.1	法定普通税	2,622,229	93.5	26,422
利子割交付金	1,393	0.0	1,393	0.0	市町村民税	888,772	31.7	26,422
配当割交付金	7,745	0.1	7,745	0.2	個人均等割	28,808	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,697	0.1	4,697	0.1	所得割	715,592	25.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,639	2.4	11,414
地方消費税交付金	311,830	3.6	311,830	7.6	法人税割	75,733	2.7	15,008
ゴルフ場利用税交付金	33,218	0.4	30,398	0.7	固定資産税	1,562,010	55.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,549,133	55.3	-
自動車取得税交付金	6,600	0.1	6,600	0.2	軽自動車税	48,648	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	122,799	4.4	-
自動車税環境性能割交付金	2,027	0.0	2,027	0.0	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	22,327	0.3	22,327	0.5	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	10,596	0.1	10,596	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,001	0.0	1,001	0.0	目的税	181,250	6.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	262	0.0	262	0.0	法定目的税	181,250	6.5	-
子ども・子育て支援臨時交付金	10,468	0.1	10,468	0.3	入湯税	27,003	1.0	-
地方交付税	1,240,575	14.4	951,624	23.1	事業所税	-	-	-
普通交付税	951,624	11.0	951,624	23.1	都市計画税	154,247	5.5	-
特別交付税	272,652	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	16,299	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,480,124	51.8	4,034,106	97.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	1,983	0.0	合計	2,803,479	100.0	26,422
分担金・負担金	42,879	0.5	-	-				
使用料	329,159	3.8	3,366	0.1				
手数料	25,715	0.3	-	-				
国庫支出金	1,472,221	17.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	556,045	6.4	-	-				
財産収入	92,488	1.1	81,649	2.0				
寄附金	64,134	0.7	-	-				
繰入金	300,280	3.5	-	-				
繰越金	505,834	5.9	-	-				
諸収入	145,580	1.7	1,216	0.0				
地方債	628,300	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	262,900	3.0	-	-				
歳入合計	8,644,742	100.0	4,122,320	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和元年度	平成30年度	
徴収率 現・計			
(%) 年			
合計	98.4	93.1	98.5 93.0
市町村民税	98.1	95.2	98.3 95.1
純固定資産税	98.6	91.6	98.6 91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,029,138	実質収支	1,754
下水道	236,000	再差引収支	-95,204
上水道	2,872	加入世帯数(世帯)	2,908
市場	45	被保険者数(人)	4,722
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	245,795	1人当り	1
その他	544,426	保険税(料)収入額	91
		国庫支出金	-
		保険給付費	257

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,414	1.1	-	90,414	
総務費	1,138,106	13.9	55,302	877,600	
民生費	2,490,372	30.4	19,301	1,423,650	
衛生費	585,999	7.1	12,990	528,672	
労働費	30	0.0	-	30	
農林水産業費	268,288	3.3	112,627	132,367	
商工費	353,312	4.3	38,467	181,101	
土木費	1,110,862	13.5	637,971	529,441	
消防費	436,745	5.3	76,436	357,391	
教育費	936,277	11.4	37,387	695,435	
災害復旧費	7,221	0.1	-	6,988	
公債費	775,487	9.5	-	720,839	
諸支出金	9,212	0.1	9,212	9,212	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,202,325	100.0	999,693	5,553,140	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,558,787	43.4	2,620,979	2,518,262	57.4
人件費	1,620,827	19.8	1,548,376	1,455,101	33.2
うち職員給	1,075,919	13.1	1,014,180	-	-
扶助費	1,162,473	14.2	351,764	342,322	7.8
公債費	775,487	9.5	720,839	720,839	16.4
元利償還金	775,487	9.5	720,839	720,839	16.4
内 うち元金	713,782	8.7	668,443	668,443	15.2
訳 うち利子	61,705	0.8	52,396	52,396	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,636,624	44.3	2,699,950	1,684,385	38.4
物件費	1,579,500	19.3	1,088,818	642,320	14.6
維持補修費	23,554	0.3	11,904	11,904	0.3
補助費等	832,839	10.2	675,111	308,132	7.0
うち一部事務組合負担金	255,777	3.1	255,777	225,362	5.1
繰出金	1,015,009	12.4	894,145	722,029	16.5
積立金	158,922	1.9	14,870	-	-
投資・出資金・貸付金	26,800	0.3	15,102	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,006,914	12.3	232,211	-	-
うち人件費	26,385	0.3	26,385	-	-
普通建設事業費	999,693	12.2	225,223	-	-
うち補助	699,150	8.5	54,687	-	-
うち単独	279,432	3.4	161,325	-	-
災害復旧事業費	7,221	0.1	6,988	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,202,325	100.0	5,553,140	-	-

### (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 実績最大税率

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 町営公園基地事業特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの提供資金, 当該団体からの借入金(借入金), 当該団体からの借入金(借入金), 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1 大洗ターミナル, 2 大洗町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table with columns: 区分, 実績公債費比率(千円・%), 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 令和元年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

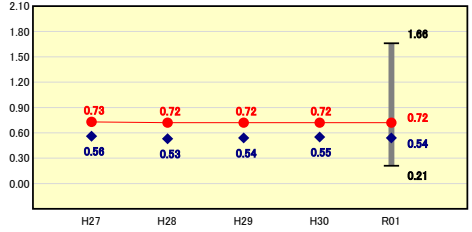
人口	16,712	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,909	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	8,644,742	千円	将来負担比率	97.5	%
歳出総額	8,202,325	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	238,031	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,194,718	千円			
地方債現在高	9,401,392	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.72]

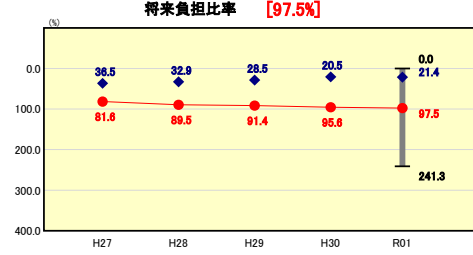


類似団体内順位 12/63 全国平均 0.51 茨城県平均 0.71

**財政力指数の分析欄**  
財政力指数については、類似団体平均を0.18ポイント上回っているが、指数は平成21年度以降、微減の傾向で推移しており、今後も税収の急激な増加は見込めない状況が予想されるため、町民税、固定資産税等の徴収強化や公有地の民間への売却など、収入の安定的な確保に努める必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [97.5%]

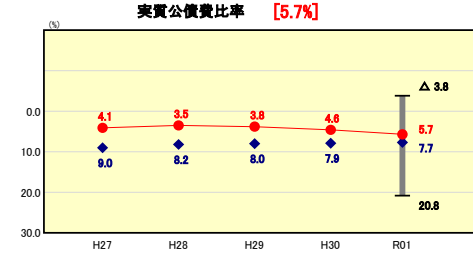


類似団体内順位 50/63 全国平均 27.4 茨城県平均 41.9

**将来負担比率の分析欄**  
平成26年度から、統合小学校建設事業、役場庁舎耐震改修事業等の大規模事業にともなう新規借入れが増えたことにより地方債現在高が増えたことや、基金繰入による充当可能基金残高の減によって類似団体平均を76.1ポイントと大きく上回っている。今後も数年間は更なる上昇が見込まれるため、その他の地方債の発行を抑制しつつ当該基金の確保に努め、急激な比率の上昇を抑えていく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

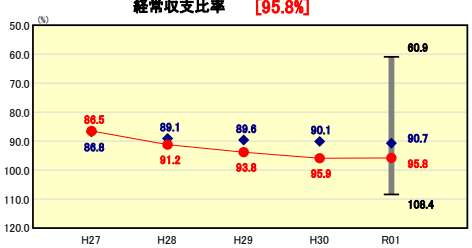


類似団体内順位 18/63 全国平均 5.8 茨城県平均 6.7

**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体平均を2.0ポイント下回っているものの、元利償還金の増や標準財政規模の減を理由として対前年度比において1.1ポイント上昇した。今後数年間は、統合小学校建設事業等、直近の借入れに係る新たな償還が開始されることで公債費の急増が見込まれ、指数の更なる上昇が予測されるため、その他の地方債の発行を抑制するなど、急激な比率の上昇を抑える必要がある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.8%]

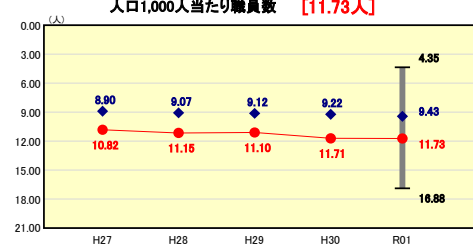


類似団体内順位 49/63 全国平均 93.6 茨城県平均 92.6

**経常収支比率の分析欄**  
令和元年度については前年度と比較して、補助費等の任意的経費の減、地方税等の経常一般財源の増と公債費等の義務的経費の増により、0.1ポイント微減したが、類似団体平均を5.1ポイント上回ることとなった。今後も、公債費においては、統合小学校建設事業に係る償還が開始することや、扶助費、繰入金の増加が懸念される一方、町税の増収は期待できない状況であるため、当該比率抑制のためには一層の経常経費削減と税収確保に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.73人]

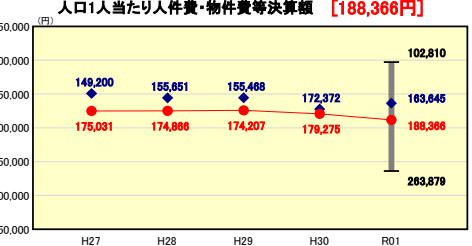


類似団体内順位 50/63 全国平均 8.03 茨城県平均 7.04

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
産業振興施策の強化、震災復興事業の推進、子育て支援・教育環境の充実などの課題や行政需要の増加に加え、まち・ひと・しごと創生総合戦略など、新たな行政需要に対応できる配置を行っていることや、消防業務を単独で運営していることから、類似団体内平均値を2.3ポイント上回っている。今後も、再任用職員や会計年度任用職員等の多様な雇用形態を活用するとともに、事務事業の見直しを行うことにより、定員管理の適正化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,366円]

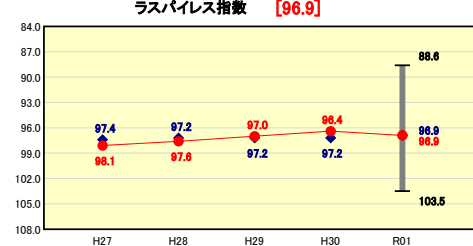


類似団体内順位 45/63 全国平均 135,880 茨城県平均 123,627

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、昨年度より上昇しており、また、類似団体平均よりも高い状態にある。経常的に類似団体平均を上回っている理由は、人件費が大きな要因である。本町には原子力研究開発施設や関連施設が立地していることから、常備消防を町単独で運営しており、また、東日本大震災からの復興事業や、県内随一の観光地として観光事業にも人員を要しているためである。今後については、再任用職員や会計年度任用職員等を活用することにより適正な人員配置に努め、引き続き人件費の抑制を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.9]



類似団体内順位 26/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
対前年度比較では0.5ポイントプラスとなったが、類似団体平均値と同数である。この変動については、職員年齢構成の不均衡によるものであり、昇格等が他の団体より早期となるため、当該指数が高くなる傾向がある。今後、職員の平均年齢が上がる見込みがあることから、人件費総額については増加していく見込みである。

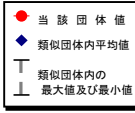
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

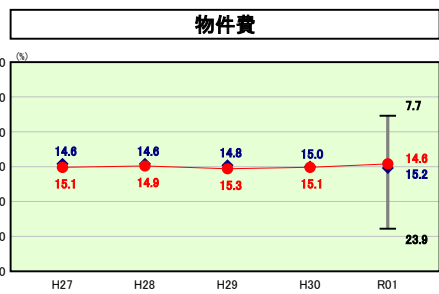
茨城県大洗町

## 経常収支比率の分析

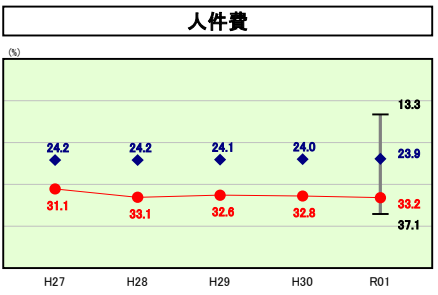
人口	16,712	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,909	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.89	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	8,644,742	千円	将来負担比率	97.5	%
歳出総額	8,202,325	千円			
実質収支	238,031	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,194,718	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
地方債現在高	9,401,392	千円			



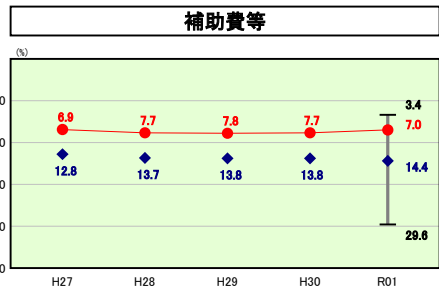
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



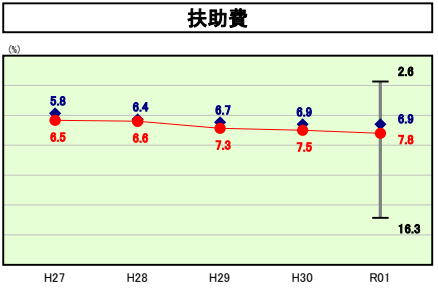
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率については、委託料等の減により0.5ポイント減少した。本年度については類似団体平均を0.6ポイント下回っているが、引き続き、施設管理経費の削減や施設使用料等の財源確保に努め、更なる改善を図っていく。



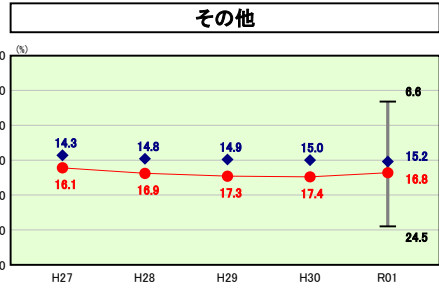
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率については、依然として高く類似団体平均を9.3ポイント上回っているが、これは、本町に原子力研究開発施設や関連施設が立地しており、常備消防業務の必要性から町単独で消防を運営していること、さらには、県内随一の観光地として積極的な観光施策の展開を図っていることから人員を要しているのが原因である。  
 近年、職員年齢構成の変化により職員年齢が低下し、微減若しくは横ばいの状況にあるが、今後は、年齢の上昇とともに微増傾向が見込まれることから、適正な定員管理と行財政改革の取り組みを通して人件費の削減に努める。



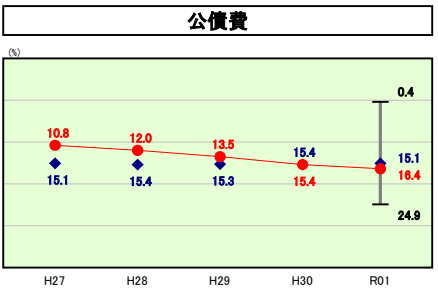
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率については、人件費で述べたとおり、町単独で消防を有しているため、広域消防に加入している傾向の高い類似団体と比較して経常的にその平均を下回っている。本年度についても類似団体平均を7.4ポイント下回っているが、今後については、大洗・鉾田・水戸環境組合や新ごみ処理施設の負担金の増額が見込まれることから、その他の補助費等の抑制に努めていく。



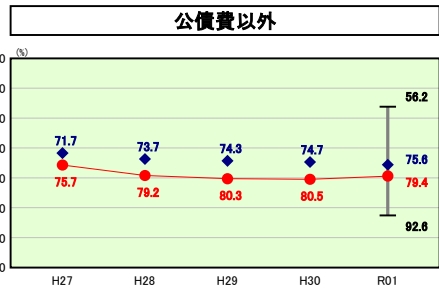
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率については、子どものための教育・保育給付費の増により0.3ポイントの増となった。さらに障害者福祉費等においても、今後、利用者や利用頻度の増による増加が見込まれている。  
 今後も引き続き、各施策の精査を図りつつ、適切な福祉サービスの提供に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。対前年度比においては、国民健康保険特別会計への繰出金が減となったことをはじめ、そのほかの特別会計への繰出金についても微減したことを要因として0.6ポイント減少した。  
 今後は特別会計において更なる健全経営に努め、一般会計からの繰出金削減に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率については、新たに償還が開始した公債費により対前年度比で1.0ポイント上昇するなど増加傾向にあり、類似団体平均と比べても1.3ポイント高くなっている。ここ数年、統合小学校建設事業等に係る多額の地方債発行があり、また、今後についても、防災行政無線のデジタル化に伴う発行もあることから、その他の地方債については発行を抑制し、急激な数値の上昇を抑える必要がある。



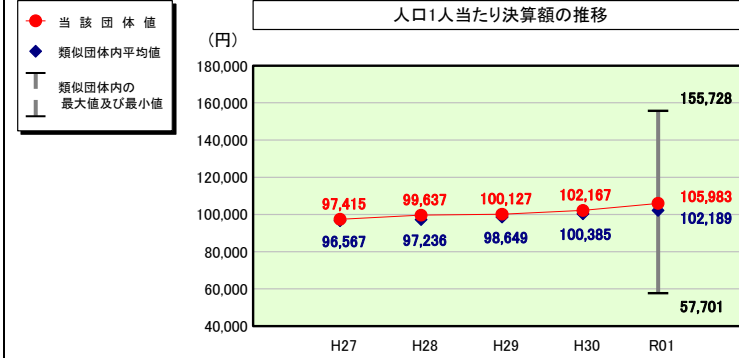
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。この要因は、人件費でも記述したとおり、本町は原子力研究開発施設が立地していることから、町単独で消防を有しているほか、県内随一の観光地として観光事業の積極的な展開等によるものである。  
 今後は、適正な定員管理、事業の見直しや効率化を推進し、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県大洗町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

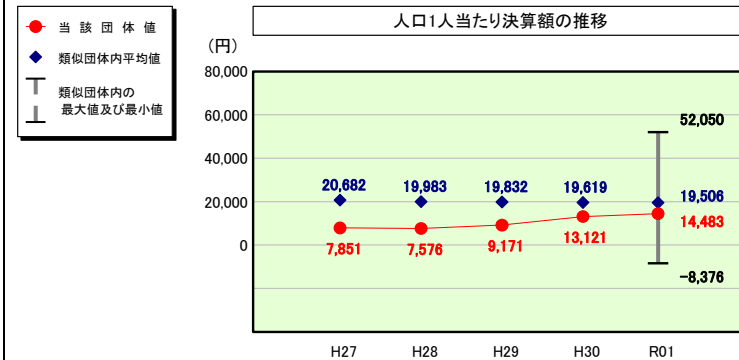
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,620,827	96,986	81,607	▲ 18.8
賃金(物件費)	98,507	5,894	8,429	▲ 30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	54,657	3,271	12,564	▲ 74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	603	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	73,108	4,375	4,049	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,385	1,579	2,220	▲ 28.9
▲退職金	▲ 102,290	▲ 6,121	▲ 7,287	▲ 16.0
合計	1,771,194	105,983	102,189	3.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.73	9.43	2.30
ラスバイレス指数	96.9	96.9	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

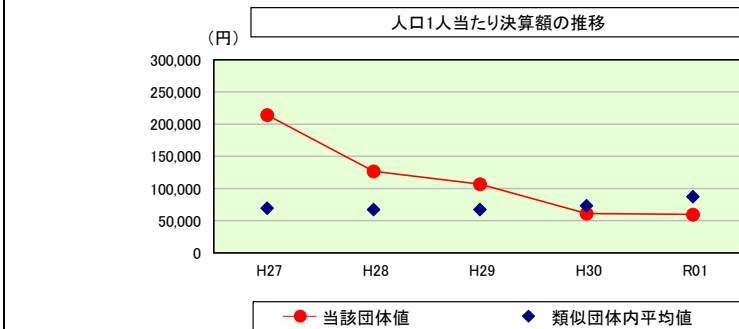


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	775,487	46,403	48,351	▲ 4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	222,916	13,339	15,327	▲ 13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,464	806	3,222	▲ 75.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 189,131	▲ 11,317	▲ 3,375	235.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 580,691	▲ 34,747	▲ 44,517	▲ 21.9
合計	242,045	14,483	19,506	▲ 25.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	3,760,373	214,242	8.0	69,469	▲ 18.5
うち単独分	1,416,420	80,698	▲ 12.6	38,215	▲ 11.0
H28	2,206,269	126,768	▲ 40.8	67,293	▲ 3.1
うち単独分	438,219	25,179	▲ 68.8	35,076	▲ 8.2
H29	1,837,329	106,803	▲ 15.7	67,343	0.1
うち単独分	323,647	18,813	▲ 25.3	32,865	▲ 6.3
H30	1,036,826	61,300	▲ 42.6	73,475	9.1
うち単独分	381,908	22,579	20.0	43,072	31.1
R01	999,693	59,819	▲ 2.4	87,464	19.0
うち単独分	279,432	16,720	▲ 25.9	47,479	10.2
過去5年間平均	1,968,098	113,786	▲ 18.7	73,009	1.3
うち単独分	567,925	32,798	▲ 22.5	39,341	5.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

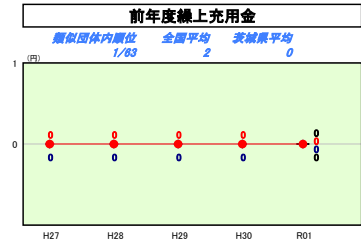
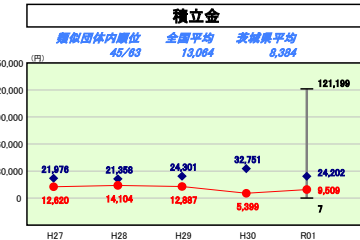
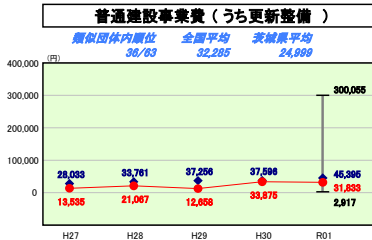
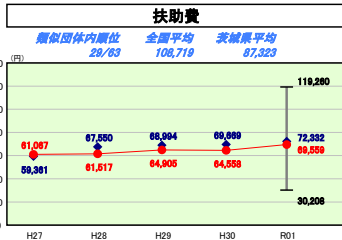
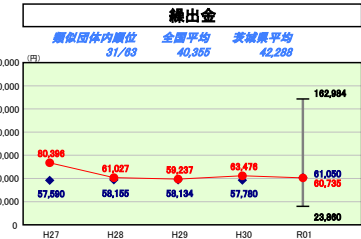
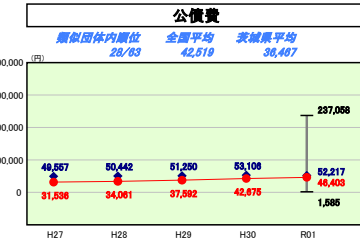
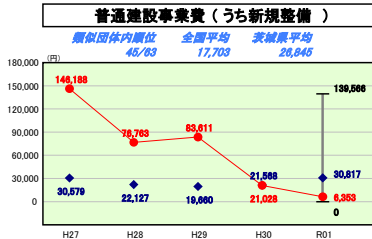
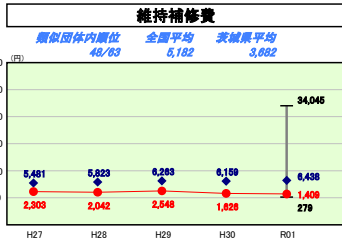
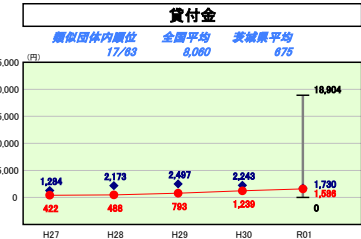
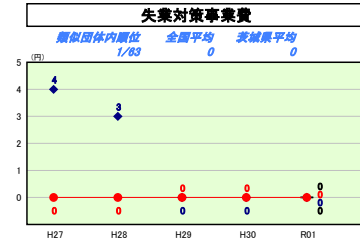
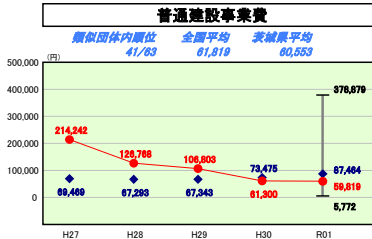
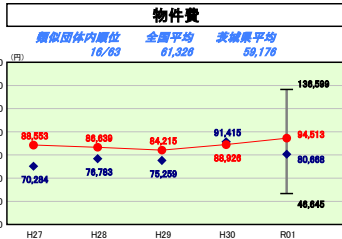
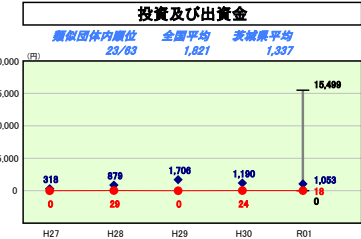
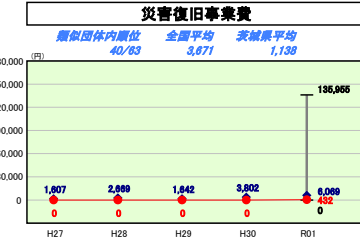
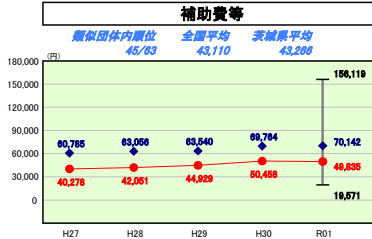
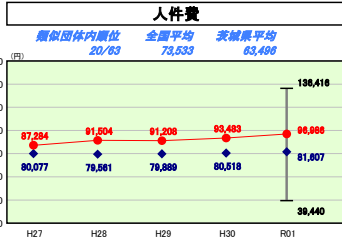
令和元年度

茨城県大洗町

人口	16,712人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,909人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.89km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7%
農産物産出総額	8,644,742千円	特長負担比率	97.5%
実質収支	8,202,325千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	239,031千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
地方債現在高	4,194,719千円		
	9,401,392千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

類似団体平均に比べ、住民一人当たりのコストが高いものは、人件費や物件費である。人件費については、本町は原子力研究開発施設が立地していることから、町単独で消防を有しているほか、県内随一の観光地として観光事業を積極的に展開していることから多くの人員を要しているためである。物件費については、本年度は旧小学校解体事業があり物件費の住民一人当たりのコストを上昇させている要因となっている。

一方、類似団体平均に比べ住民一人当たりのコストが低いものは、普通建設事業費や補助費等である。普通建設事業費については、町内小学校の統合に伴う体育館建設事業が完了したことにより低くなっている。補助費等については、広域消防ではなく、町単独で常備消防を有しているため、広域消防に加入している市町村は補助費等に計上する金額が、当町では人件費など各性質分類に計上されている。そのため、補助費等は、例年、類似団体平均に比べ低い傾向にある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

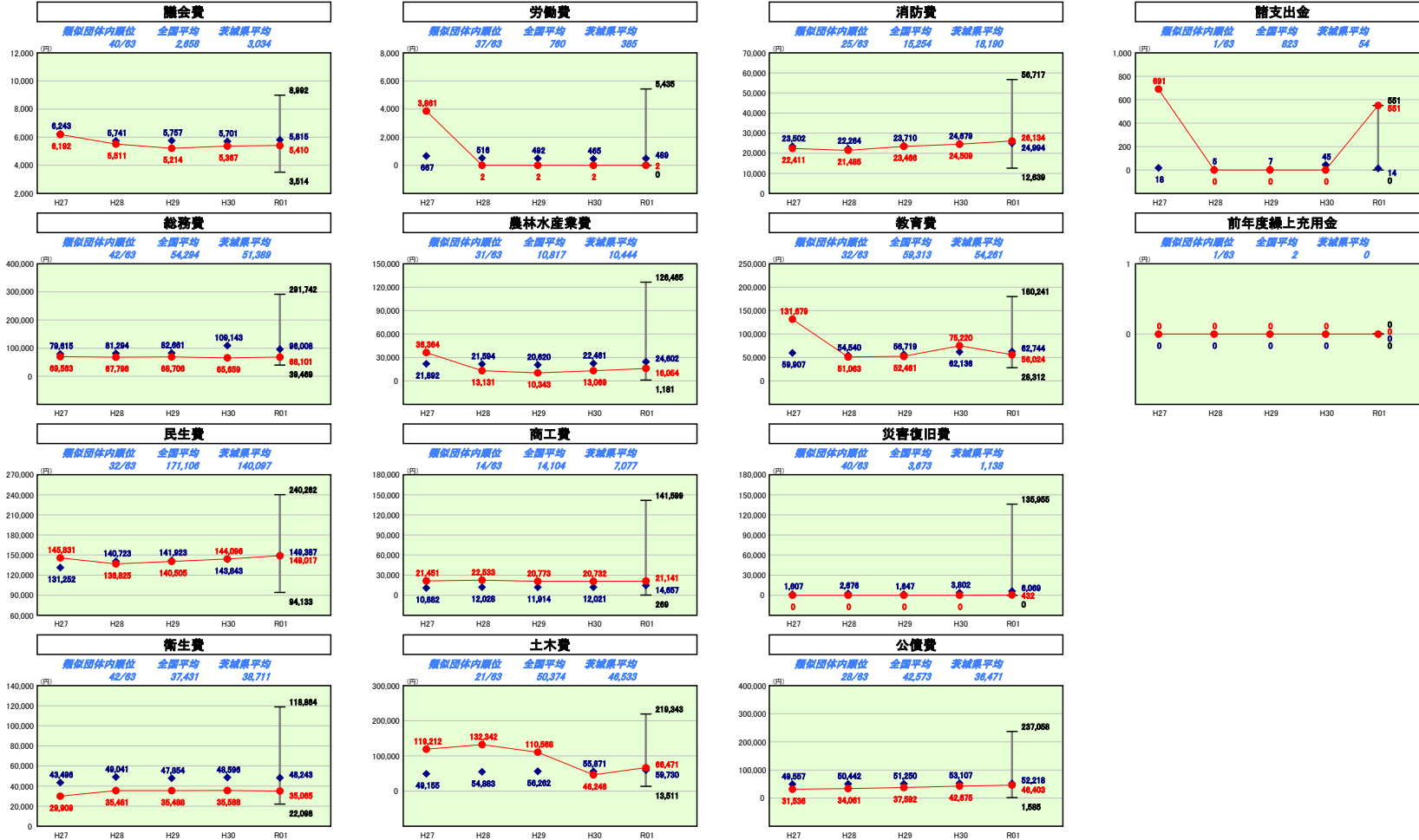
令和元年度

茨城県大洗町

人口	16,712人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,909人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.89km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7%
農産物産出額	8,644,742千円	特長負担比率	97.5%
農産物販売額	8,202,325千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	230,031千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,194,719千円		
地方債現在高	9,401,392千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

茨城県内外から多くの観光客が訪れる本町は、海水浴場も有しており県内随一の観光地である。そのため、積極的な観光施策を展開しており、商工費については類似団体平均と比較して住民一人当たりコストが6,484円高い状況となっている。土木費については、町道整備事業や都市再生整備計画事業の普通建設事業費の増が主な要因となり、昨年度から20,223円高くなり、類似団体平均より住民一人当たり6,741円高くなっている。  
 一方、類似団体平均に比べ低いものは、衛生費、教育費、公債費等であるが、衛生費については、町保健センターが、民生費に計上されていることから、類似団体平均よりも経理的に低くなっている。教育費については、町内小学校の統合に伴う体育館建設事業が完了により、昨年度から19,196円低くなり、類似団体平均比でも6,720円低くなっている。公債費については、可能な限り地方債発行を抑制してきたことにより、類似団体と比較して5,815円低くなっているものの、昨年度との比較では3,728円上昇しており、今後においても町内小学校の統合に伴う体育館建設にかかる償還が予定されていることから、将来の負担軽減に向け他の地方債発行を抑制していく必要がある。

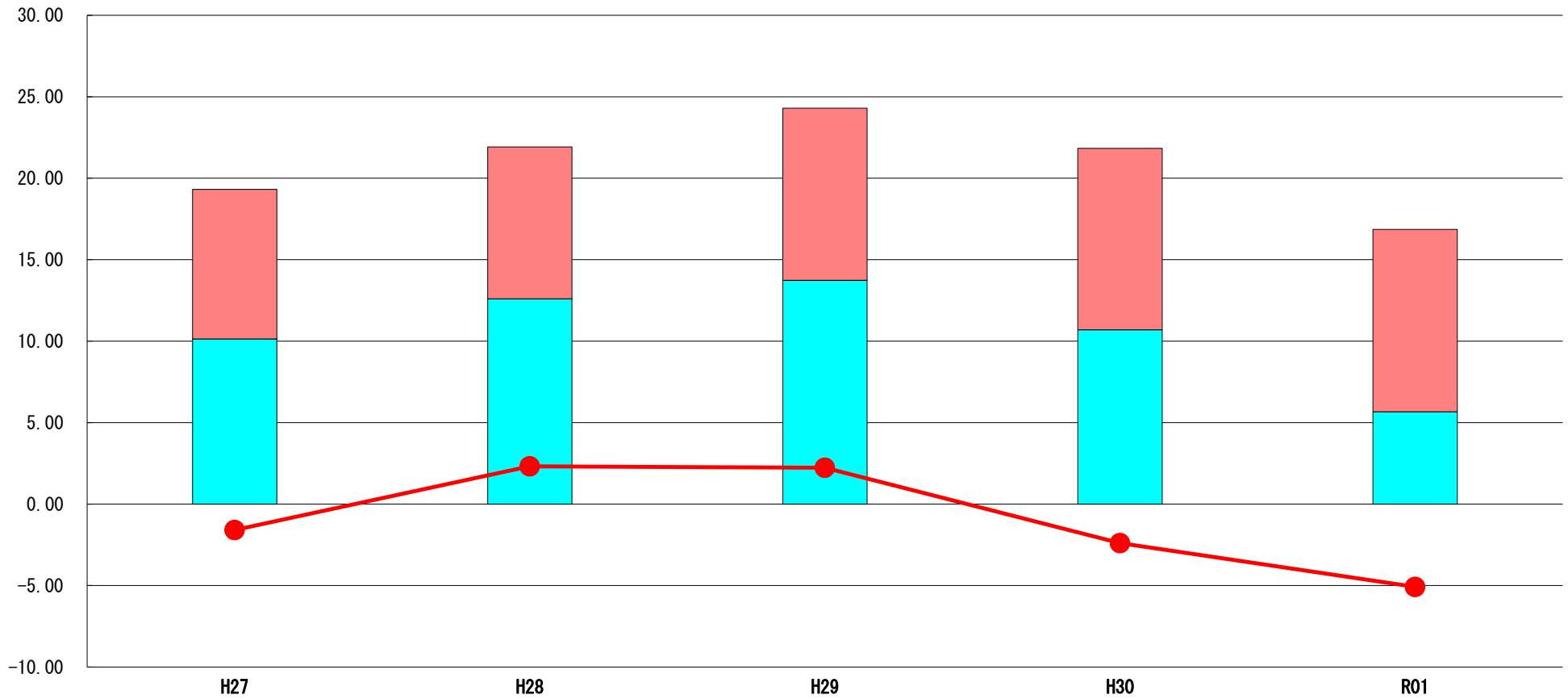


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

茨城県大洗町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		9.18	9.32	10.57	11.13	11.19
 実質収支額		10.14	12.60	13.73	10.70	5.67
 実質単年度収支		▲ 1.59	2.32	2.23	▲ 2.39	▲ 5.08

### 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高については、令和元年度は基金残高の大きな変化はないが、今後とも中長期的な見通しのもと積立てを行い、残高確保に努める。

実質収支額については、単年度収支において、町税等の減少や公債費が大きく上昇したため赤字となったことに起因し減少している。

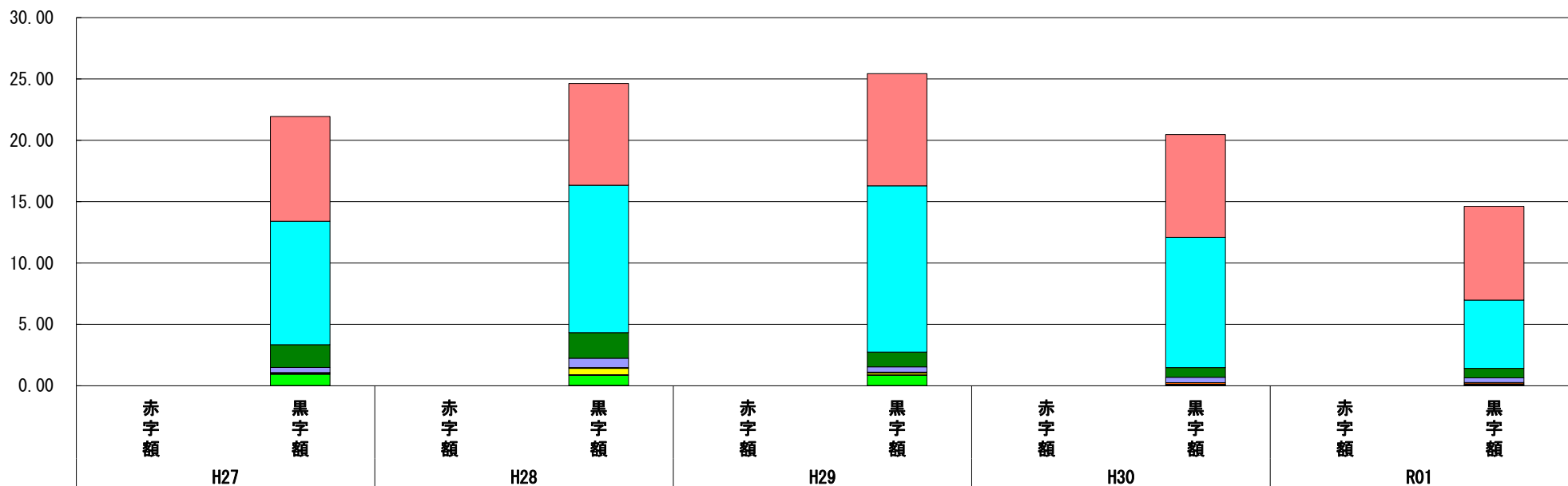
今後とも税収等の歳入確保に努め、健全な財政運営を図っていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

茨城県大洗町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		8.53	8.29	9.14	8.38	7.65
一般会計		10.06	12.01	13.54	10.61	5.56
介護保険特別会計		1.86	2.09	1.21	0.79	0.78
公共下水道事業特別会計		0.42	0.76	0.43	0.44	0.38
地方卸売市場事業特別会計		0.06	0.06	0.07	0.13	0.11
町営公園墓地事業特別会計		0.00	0.52	0.15	0.05	0.06
東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計		0.07	0.05	0.03	0.02	0.04
国民健康保険特別会計		0.92	0.82	0.84	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.02	0.03	0.01

## 分析欄

令和元年度については、昨年度に引き続き、全会計において黒字となっており連結実質赤字比率は算出されない状況ではあるが、一般会計の減を主要因として連結実質黒字額は減少した。

今後についても、一般会計ほか他会計においても健全な財政運営がなされるよう収支状況を注視していく必要がある。また、繰出金を支出している会計については、特に収入の確保を促し、増加傾向にある繰出金の抑制に努めていく必要がある。

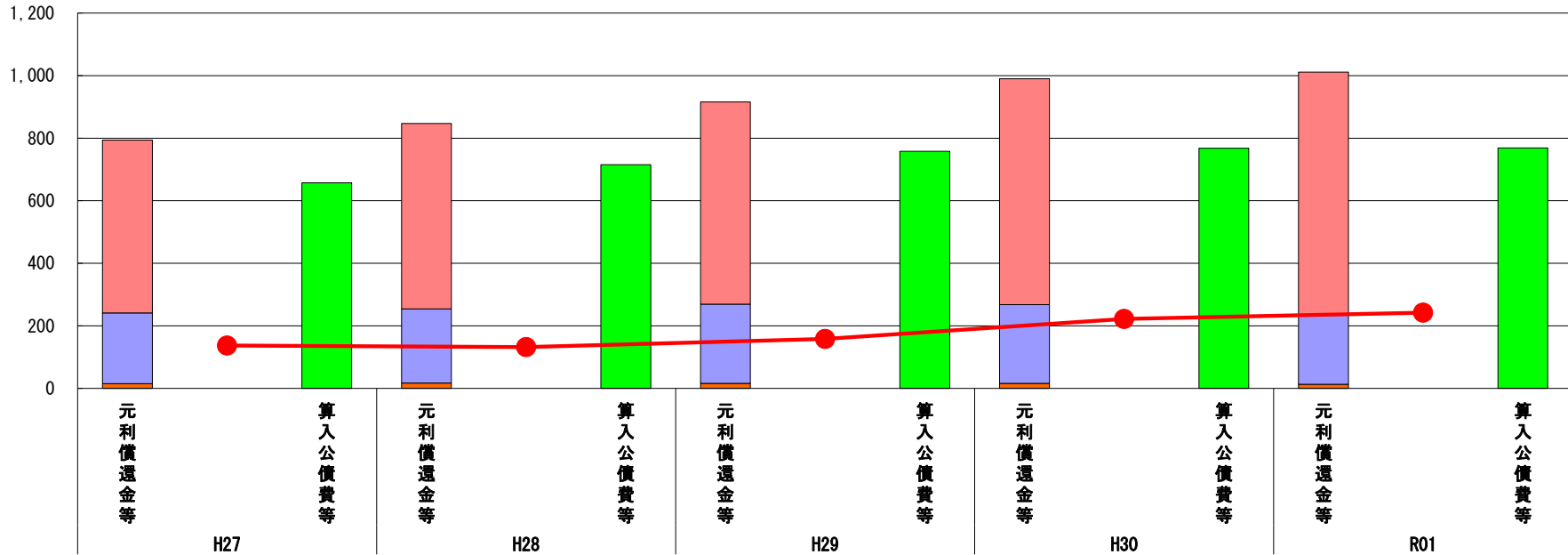
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県大洗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	553	593	647	722	775
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	226	237	253	252	223
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	15	17	16	16	13
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	657	715	758	768	769
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	137	132	158	222	242

#### 分析欄

実質公債費比率の分子については、元利償還金の増及び算入公債費等の微増を要因として、20百万円増加した。今後は、教育施設整備等に係る元利償還金が増加となり、実質公債費比率の分子の上昇が見込まれるため、当該比率の推移を注視していくとともに、交付税措置のある地方債を活用するほか、地方債発行の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

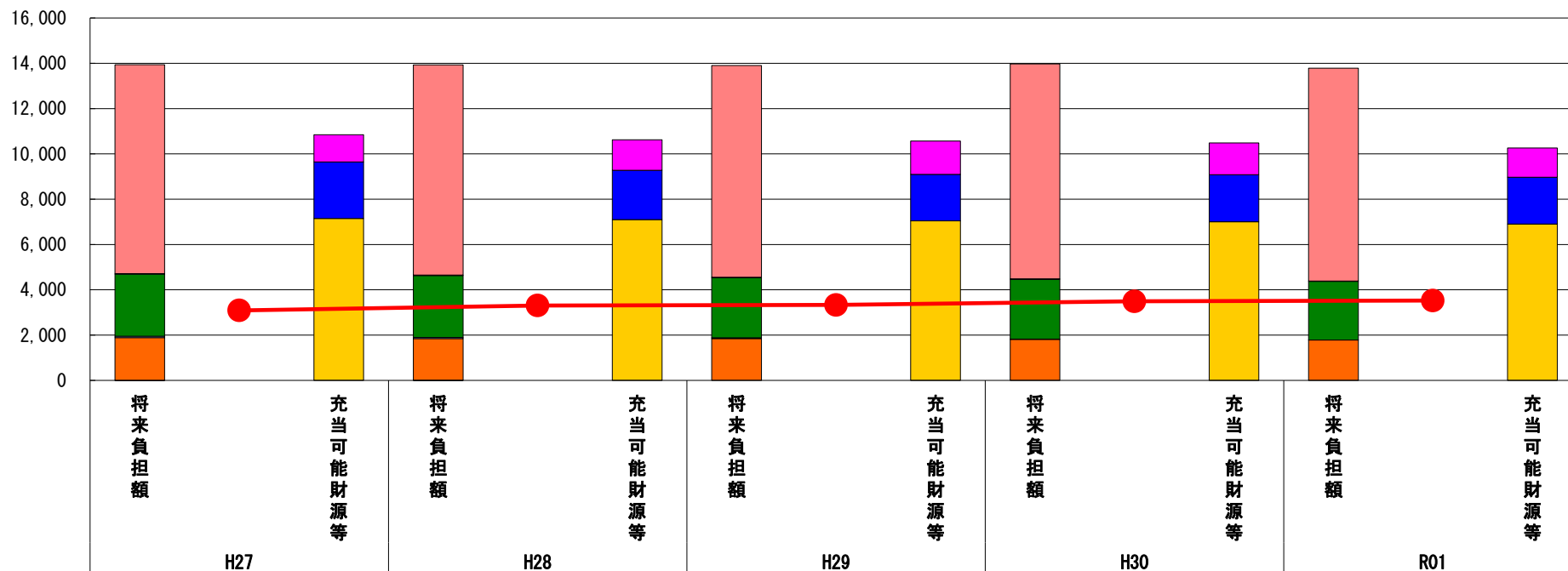
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県大洗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,218	9,278	9,348	9,487	9,401
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	21	21	21	13
	公営企業債等繰入見込額		2,743	2,735	2,652	2,637	2,585
	組合等負担等見込額		63	49	32	17	3
	退職手当負担見込額		1,888	1,846	1,848	1,811	1,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,202	1,347	1,478	1,401	1,288
	充当可能特定歳入		2,495	2,175	2,046	2,076	2,071
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,089	3,308	3,331	3,490	3,525

## 分析欄

将来負担額については、令和元年度については、小中学校共用体育館建設事業債等の発行減と償還額の増により地方債現在高が86百万円減少したほか、公営企業債等繰入見込額についても52百万円減少した。

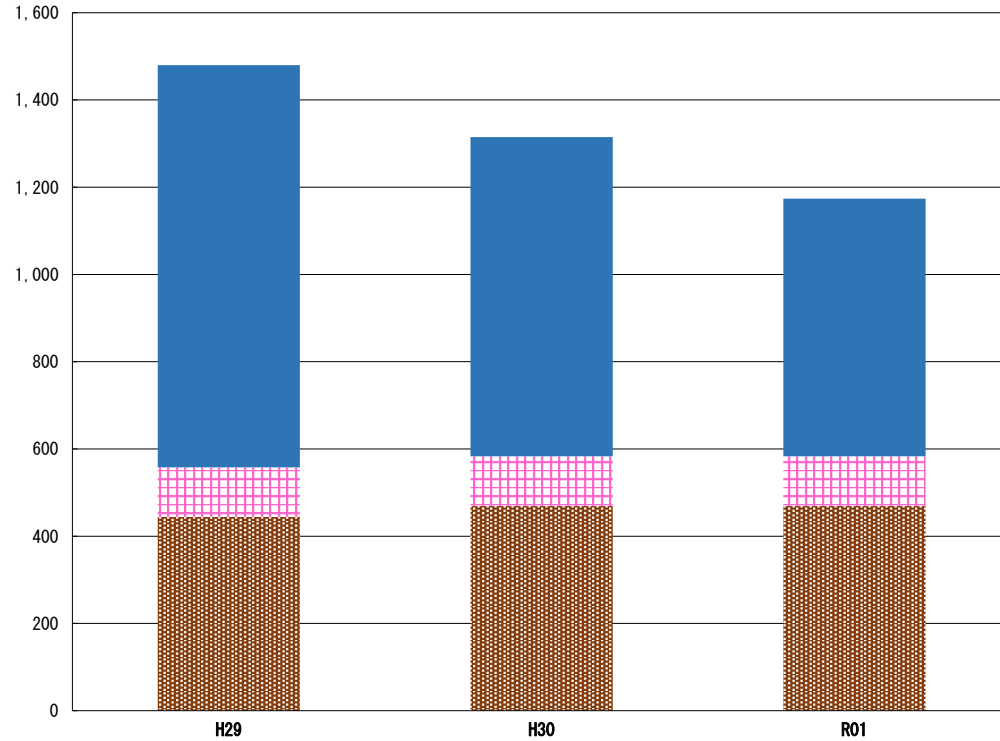
充当可能財源については、充当可能基金の一部を取り崩し、各施策の財源としたことにより113百万円減少した結果、将来負担比率の分子は35百万増加した。

今後も、防災行政無線のデジタル化に伴う地方債現在高の増加が見込まれることから、その他の地方債の抑制を図るとともに、基金積み立て等により引き続き健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
その他特定目的基金	漁業振興基金	239	239	184
	福祉基金	174	174	133
	東日本大震災復興交付金基金	138	81	79
	町営公園墓地建設改良等準備基金	50	58	60
	大好きです大洗基金	179	81	47
	基金残高合計	1,481	1,315	1,174

令和元年度	茨城県大洗町
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)                      その他の特定目的基金基金について、漁業振興基金や福祉基金について対象事業へ充当するため繰り入れたことによる減のほか、ふるさと納税「大好きです大洗基金」を寄附者の希望する事業に活用するため68百万円を繰り入れたこと等により、基金全体としては141百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針)                      財政調整基金及び減債基金については、基金残高が少ないことから今後の財政運営を考慮し、計画的に積み立てを行う一方、特定目的基金についてもそれぞれの基金・施設の運営状況に合わせ、積み立て・取り崩しを行っていくことを予定している。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)                      増減なし</p> <p>(今後の方針)                      財政調整基金の残高が少ないことから、災害への備え等のために財政標準規模の15%程度を確保できるよう積み立てに努める</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)                      増減なし</p> <p>(今後の方針)                      数年後に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて可能な限り積み立てを行う。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途)                      漁業振興基金：大洗町漁業協同組合が実施する事業を支援し、漁業の振興を図る。                      福祉基金：健康づくりや生きがいづくりなど、地域における保健福祉活動の推進を図る。                      東日本大震災復興交付金基金：東日本大震災復興特別区域法に規定する復興交付金事業を展開し、東日本大震災からの復興を図る。                      町営公園墓地建設改良基金：町営公園墓地の利便性向上のため建設及び改良を図る。                      大好きです大洗基金：ふるさと納税で頂いた寄附金を積み立て、寄附者の希望する事業への活用を通じて町の活性化を図る。</p> <p>(増減理由)                      漁業振興基金：活角畜養施設建設事業へ充当したことにより、55百万円減少した。                      福祉基金：福祉関係事業へ充当したことにより、41百万円減少した。                      大好きです大洗基金：ふるさと納税として頂いた寄附金34百万円を積み立てた一方、昨年度までに頂いた寄附金を寄附者の希望する事業に68百万円繰り入れたことにより、34百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針)                      漁業振興基金：今後も漁業の振興を図るため、基金対象事業が見込まれていることから減少する予定。                      東日本大震災復興交付金基金：令和2年度の復興期間までに事業が完了し、基金残高は0になる予定。                      大好きです大洗基金：ふるさと納税の寄附金を原資としており、今後はふるさと納税事業拡充により増加する見込み。</p>	